

令和5年度あま市総合教育会議議事録要旨

令和6年3月27日（水）

午後3時30分から午後4時50分まで

あま市役所2階 D会議室

1 出席者等

出席者等（あま市）	1名（市長）
（教育委員会）	6名
（事務局）	18名
（傍聴者）	0名

2 議題

- （1）不登校問題等の相談や対策拠点について
- （2）あま市立小中学校のあり方に関する基本的方針について

【不登校問題等の相談や対策拠点について】

（説明要旨）

○甚目寺会館1階にあま市教育相談センターを設置しており、不登校対策の拠点となっている。

現在、本市の長期欠席者数は300人を超え、全国平均を上回っていることから、ますます必要不可欠な施設となっている。あま市公共施設再配置計画において、甚目寺会館が民間譲渡または解体が予定されている。今後もあま市教育相談センターが確実に継続運営できるよう、今回提案をさせていただいた。

提案内容は、不登校児童生徒が年々増加しており、教育支援室ビリーの利用者数も年々増加している状況であることから、甚目寺会館解体後、新たに本市の総合的な教育の拠点となる施設を建設することが望ましいと考えている。

また、現在ビリーに通所する多くの児童生徒は、甚目寺地区から通っているが、七宝地区、美和地区にも同様な施設の創設がされないか、との相談も受けているため、あま市公共施設再配置計画により生じる施設を活用させていただきたいと考えている。

（意見交換要旨）

○6年前まで現場にいたが、ビリーの存在はすごく大きかった。

不登校が年々増えているなかで子供たちの居場所づくりにはなるが、七宝地区の南側の方からビリーに行こうと思うと遠い。七宝地区、できれば美和地区も作っていただけると、行けるところが増える方が子供たち同士の関わりがあって子

供にとってとても大事なことだと思う。

1ヶ所しかないと、結局遠くへ行かれない子は家でこもり保護者はそれを見てまた悩んでしまう。そして子供はイライラがたまって保護者に当たる。

それからもう1つ、家庭教育コーディネーターとして不登校の子の家へ大学生のボランティアを連れて遊びに行き、大学生が子どもと遊んでいる間に保護者の相談に乗っていた。子供も苦しんでいるのですが、保護者も大変苦しんでいる。結局母親一極というか、多くは母親が責められる。親戚の人やら、ひどい家庭は旦那さんから。母親はどんどんふさぎこんでしまう。

教育相談センターで、ぜひその保護者を対象とした研修、もしくは相談会、保護者同士の語らいの場を作っていただけると保護者の気持ちが救われるのではないかなど。親が落ち込んでしまうと、それを見た子供はさらにまた落ち込んでしまい悪循環になってしまう。子供だけでなく保護者も集えるような、そんな方策がないかなどということと思う。

- 今、不登校の子の状況を見ると、家庭とか親に原因がある子が多いが、先生方は家庭に入れないということで悩んでいるという話も聞く。

不登校の原因はいろいろあるが、不登校の子は増えている。これはあま市に限ったことではなく全国的にも増えている、なかなか分析しづらいけれども、家庭環境とか社会環境の変化によって、こういう状況になっている中で、子供たちが義務教育終わって、高校行ってとか、大人になって自立していけるようにやっていかないといけないと思う。

学校に来られない、ビリーブだったら通えるんだけど、学校に来られないという子もいると聞くし、先ほどあったように保護者の相談体制も必要だと思うので、可能であれば、甚目寺・七宝・美和という3ヶ所にて対応できるようになるというと思う。

ただ、人の手当ができるかっていうのが、そこが一番問題で、予算措置等いろいろ難しい面があるが、子どもの数が減っているのに不登校の子が増えているという状況に歯止めをかけたい。

- 対策拠点ということからいくと、七宝中学校でフリースクール教育支援センターができるという話があったので報告させていただくと、次年度から七宝中学校ではアイルームという名前で進めようというふうには聞いており、県内で5つの市町村の教員が5人分だけ予算措置されており、そのうちの1つを何とかあま市に引っ張ることができた。

七宝中学校の方でそれをお願いし、1人つけていろいろ対応をしてもらいながら、その様子などをまた報告をして、少しでも他の学校にも広げていきたいなという気持ちはあるが、なかなか人がつけられない。欠員でスタートする学校がいくつかあるので、そういうことも考えながら進めていきたいなというふうには思っている。

それから、保護者を対象とした相談会も大切なことと思っており、現在ビリーブ

では発達障害の検査をするのに結構時間かかるので、例えばそのときに相談員が保護者の相談に乗ったりしている。

- 全国で 30 万人というふうに聞いている不登校者数は、新型コロナが 3 年ほど続いた影響もかなり大きいんじゃないかと思う。学校が休みになったり、昼夜逆転の生活になってしまったり、規則正しい生活が送れなくて、学校へ行けなくなってしまったと、そういう子ども達も沢山いるのではないかと思う。あま市でも数が増えてきている中で、先ほどから方策が出ておりますけれども、とにかく色々な手を使って人の繋がりを繋げていく、結びつけていくことが一番大事なことではないか。
- 安定的に供給していただける教室を望んでいる。長期的な視点をもって決めていただき、安心して相談ができる場所ということで、何年かごとに場所が変わっていくとかそういうことではやはり不安定さがあるので、その辺も考慮いただいて考えていただけたらありがたい。
- 普段から定例会などで不登校の状況等の話をするが、それぞれ色々な問題を抱えながら、どうやって向き合うかということを悩まれているかと思う。やっぱりすごく目立つのが、半分くらいが無気力とかそういうところ。
教育相談センターなどいろんな子どもたちが選べる選択肢が増えることにより、何かしら得ることにつながっていくと思うので、今回提示いただいた教育相談センターの件で、色々な手段をご家庭に提示できるようなそういったきっかけというか、何か対策を少しずつ進めていっていただけたらと思う。
- ピリブにも行かれない子、家から出られない子、そういう子への働きかけも必要なのではないかなど。ただ、地区では家庭教育コーディネーターは 1 人、ボランティアの大学生は 2 人だけで、正直全く回れない。
ところが豊明市の家庭教育コーディネーターに聞いたら、豊明市は市の方でそういう、コーディネーターとボランティアの大学生で豊明市内の不登校の子のところへ訪問しているという話を聞いたことがある。県教委の家庭教育コーディネーターについてくる大学生ボランティアは無償で交通費しかない。ところが豊明市は大学生にも若干有償でお金がもらえるというのを聞いたことがあるので、あま市でも、そうなってくるといいなと思う。
- 不登校になる子というのは、それぞれ要因が違う。何が原因になったかというのは分からないが、例えば今のピリブ 1 ヶ所に五十何人いるとしたら、そんなところに行けないっていう子もいるかもしれない。学校と一緒にじゃないかと、五十何人いたら 1 クラスより多い。そういったこともあるので、ぜひ、色々なところで対応していくような方策をとらないといけない。
- あま市内で長期欠席者が 300 人を超えるなかで、300 人を全部救えるという自信はない。しかしながら、この状況の中でも我々ができる範疇で一人一人のケアをするということが大切。ピリブを事業的には 3 地区でやることは可能だが、果たして遠いから来れないというのはあるのかなど、来れる人は来ると思う。ただ、

あまり増えると人と接することが嫌な子は全く来られなくなってしまう。
色々なことを考えていかなきゃいけないことはもちろん承知している。
豊明市の例にあった話も、その担い手の確保がなかなか難しいということもあり
なかなか前に進むことができない。
この件は、SSW、ソーシャルワーカーを含めながら、皆様方のご意見を伺いなが
ら考えていきたいなと思っている。

【あま市立小中学校のあり方に関する基本の方針について】

(説明要旨)

○あま市教育委員会において、令和6年1月19日にあま市率小・中学校のあり方
に関する基本の方針を決定した。

これは将来を見据えたあま市立小中学校のあり方についての基本的な方針であり、
具体的な方策につきましては、課題ごとに開催するあま市小・中学校あり方課題
別検討委員会で、広く意見を伺いながら決定及び実施していく予定。

方針の期間は令和6年度から令和15年度までの10年間とし、その後は継続する
か、変更するかをまた検討する。

大きく5つの課題があり、「1、小規模校と大規模校について」、「2、施設等の
共有化・複合化について」、「3、これからの学校・学校と学校・学校と地域のあ
り方について」、「4、ICT利活用について」、「5、働く場としての学校」とし
ている。

(意見交換要旨)

○かなり項目が多いが、特に長期的な問題として、小中一貫校教育についてどのよ
うな形で今後進めていくか、ある程度の方向性は決めていかないといけないと思
っている。

もっとスピード感をもってやらなければいけないのは、部活の地域移行。こちら
の方がもう本当に待たなして、スポーツ推進計画も含め、どのような形で移行
していくかということを、どのような考えかということをも改めお聞きし
たい。

○小中一貫教育について、現在の状況では地域住民の理解が得られているというこ
とはなかなか言いがたい状況。

あま市学校設置条例では、学校を廃止する場合は、議会において出席議員の3分
の2以上の同意を得なければならないとあるように、地域住民の理解と同意が必
要。あま市小中学校のあり方に関する基本の方針では、小中一貫校の設置につい
ての進め方やあり方については、市民に理解が見られるよう丁寧に説明するもの
とするとしており、今後「あま市小中学校あり方課題別検討委員会」にて広く意
見を聴取しながら、市民の理解を広げつつ進めていく予定をしている。

部活動の地域移行については、国の中教審の方から、中学校における教師の長時

間勤務の主な要因の1つある部活動について、将来的には学校単位から地域単位の取り組みを積極的に進めるべきであるとの方針を受けて、国が動き始めたものというふうに認識している。

国の目標時期は令和5年度から3年後の令和7年度末を目途としており、私たちも近々で解決すべき課題と考えているが、地域の実情等に応じてさらに時間を要する場合においても、可能な限り早期の実現を目指すとされている。

本市の現状として、まず本年度は教育部の4課から担当職員を1名ずつ選出してチームとして取り組んで話し合いをした。

取り組み内容としては、部活動顧問を対象としたアンケートを実施し、その回答をもとに顧問に対してヒアリングを実施した。このヒアリング結果を参考として、移行方針案として、行政主導の推進例を基本とした実施または休日部活動を実施しない、の2点の方針を作成し、それぞれのメリットやデメリット課題等をまとめ、教育部内で共有した。

また、学校活動に対する意見を児童生徒から聴取するため、小学校5年生、6年生及び中学校1年生を対象としたアンケートを実施した。

現時点では市教委としての方針決定しておらず、休日の部活動になるとその指導員の確保、実施をした場合は指導員の報酬が生じるが、その負担を全額保護者に求めるのか、市が一部を負担するのか、そのような課題も合わせて考えていかなければいけないと思っている。

- 学校の適正配置は都市計画の線引きによって変わる。家が建たないのに子供が増えるはずがないので、そういったところが一番大きいとは思いますが、やっぱり子どもたちが減ってきている状況であるならば、見直していく必要はある。

とにかく、冷暖房にしても、タブレットにしてもどんどんお金を投入していただいているが、そういう中であって、教育委員会がいつまでも今のままにしてくれというのも、現実的ではないかなと思っており、小規模校の解消を図るためには、地域住民の方の理解を得ていく、訴えていく必要があるのかなというふうに教育委員会としては考えている。

ただ、はっきりした方向を教育委員会としてまだ出せないということで、今後まだまだ課題別の検討をしていくっていうことで、理解をいただきたい。

部活の話は、今の状況で全国的にも地域移行というのは本当にできるのかな、あま市の場合でも人の手当を含め、部活の面倒見てくれる団体があるのかとか、そんな状況があれば進めていけばいいと思う。

私は、申し訳ないがもうしばらく先生方に面倒見ていただき、他の状況を見ながら進め、急いで導入していく必要は個人的にはないと思っている。

あま市の状況で部活の地域移行ができるかって言ったら、私はできないと思っている。他の状況を見ても、成功した事例を一部PRはしているみたいですけど、本当に住民の方が納得した上で地域移行導入しているところがあるのかなと、個人的にはないと思っているので、あまり慌てる必要はないのかなと思う。

○教員がどんどん足らなくなっており、小中一貫校にすることによって大分人数が少なくできることから、何とか実施していただきたい。ただ、心配なのはやはり地域の市民の声だと思うので、地域の人声を聞きながら進めていけるといいかなと思う。

部活動の地域移行は、難しい部分がある。何かと混乱すると思うが、その辺りの調整の仕方を工夫してやっていただくことが大事かなと思う。

また、全部の教員が軽減を望んでいるわけじゃなく、部活をやりたいという教員もおり、そういった教員にはぜひやらせてあげたい。

それから、学校と家庭と地域のあり方について、今の子供たちは地域との関係はすごく希薄である。子供たちが地域で活躍できるような、地域で子供たちを育てる取り組みも必要かなと思う。例えば、お祭りのボランティアを子供たちにやらせるなど。

ただ、今難しいのが、その情報を知らせるのが回覧板しかないが、回覧板は区に入っている人しか渡せないため、子供たちにその情報はいかない。特に甚目寺だと多くの家庭に情報が伝わらない。市の方で区に入るような手だてというかそういったもの取っていただければありがたい。

特別支援教育における学校のあり方で、不登校の児童生徒による副学級を含めた発達障害などのある生徒への支援がすごく大事だと思う。こういった子たちは集団活動がなかなかできないため、自分の居場所がなくなってしまい不登校に繋がっていく。

この子は集団活動になじめないから特別支援学級に入れたほうがいいよっていうようなことは学校の先生たちからはなかなか言えないが、スクールソーシャルワーカーとか相談員など、専門の方々からそういう助言を保護者にしていただけると保護者の方も耳を傾けるのではないかなと。それが不登校の未然防止に繋がると思う。

○小中一貫校は、将来 10 年後 20 年後 30 年後を見越して考えていかなければいけない。先ほどから出ているように、住民の方々とよく話し合いをして、進めていかなければいけない。

愛西市もすごい年数かけて話し合いをしても、なかなかうまく進んでいかないっていうのがあったと思うが、今日の新聞を見ると現実的になってきている。あま市もこれからの将来を見て、小中学校のあり方も考えていかなければいけない。部活動の地域移行ということで、甚目寺南中と甚目寺中の部活で、先生以外の方がもう中に入ってコーチというか、そういうことをやっている聞いた。それを参考にして、他の中学校においても、部活にちょっと参加してもいいという方も見えるかもしれない。報酬のことだとかいろんなことが問題になると大変で前に進むのが難しくなってしまうが、その辺りを調べていただいて、教員でぜひ部活をやりたいという人はそのままやればいいし、どうしても先生方の負担が大きいということであれば、そういう地域住民の方から助けも得てやっていけば、少し

ずつでも進んでいくのではないか。一気にやるのは難しいかな。

- 統合するのはかなり先の話だと思うが、地域移行の部活を含めて、中学校間で合同練習できるとか、少し柔軟な考え方を持ちながら、移動とか問題はたくさんあると思うが、自治体によっては実際そういうことをされているところもあると聞くので、もう少し子供たちが体を動かしたりできたらと思う。積極的にいろんなところに声をかけて少しずつやっていただけるとありがたい。

全部の部活は恐らく難しいと思うが、できるところから試しにやっていって広げていけたらいいんじゃないかなと思う。

- 小規模校の統廃合という流れは、致し方ないと思っている。

問題として、一クラスもう10人だとかになった場合、廃校という言葉を出さざるを得ない。そうならないように、今から前もっていろんな基準を決めておきながら、小中一貫校を何年度からやりますからってという説明をしていかななくてはいけない。自分の学校がなくなるというイメージがあるから多分反対するが、廃校となる前に小中一貫校という形をとらなきゃいけないですよという説明をしながらやっていかないと、地域住民の方は納得しないと思う。基準だけは早急に決めていただいて、小中一貫校の方へ前向きに考えていかなきゃいけないだろう。

部活動の地域移行は、難しい問題だと思っている。国の動向を注視しながら行っていくのは一つの手だが、今後の子供たちが彷徨ってしまう場面も出てくるため、早急に基準を決めていかなければいけないと思う。

極論、部活はやりませんと決めて、そしてクラブへ移行してくださいというやり方もひとつの案。国の制度とかいろんなことがあるが、全国大会に何々中学校で出るところを、あま市代表という形、市全体で部活もしくはクラブ活動をして、そこから全国大会に行くというシステムもありかなと思う。

あと、指導者の方がないと思うので、各中学校ではなくて各地区、もしくはあま市という範囲でやっていただくと指導者の数は少なくなる。また教職員の方も部活をやりたい人いると思うので、兼業届を出してきちんと認めてもらえるような形をとらないといけないなと思う。今の先生方が、教員やりながらそちらの方もできるような形づくりを作ってもらおう。

色々な課題に対し少しでも前へ進むようお願いしたい。

- 部活命の子だけではなくて、少し体を動かしたいという子も沢山いるということだけは忘れないようにしてほしい。クラブへ行かない子も沢山いる。
- クラブでやる子はそちらへ行くが、そうでない子はやっぱり地元でみないといけない。これは、今でも一緒なので、それをどうやっていくのかということを決めなくてはならない。